

**住宅用太陽光発電システム市場の
現状と見通し
(2020年版)
～今後のビジネス展開に向けて～**

2020年3月
株式会社資源総合システム

はじめに

「住宅用太陽光発電システム市場」は、日本が世界に誇る一大市場であり、販売流通網や商品ラインアップの充実化が図られています。ここ数年は、固定価格買取制度（FIT）をベースとした産業用太陽光発電システムの急拡大の影響を受け、住宅用太陽光発電システム市場は縮小気味で調整の期間が続きました。

しかし、産業用に先駆けて2019年には“卒FIT”ユーザーが出始め、蓄電システムを含めた商戦が再活発化していると共に、ゼロエネルギー・ハウス（ZEH）の進展やレジリエンス化（強靱化）需要の高まりを受け、市場がさらに拡大する方向です。ゼロ円設置や自家消費型提案などの新ビジネスも追い風となり、新築住宅・既存住宅共に分散型エネルギー・システムとして地域のインフラに貢献していくことは間違いありません。

産業用太陽光発電システムが“ポストFIT”市場を模索するターニング・ポイントを迎えている今、しっかりしたモノ作りやきめ細かいサービスなど、日本の産業の“強み”が発揮できる住宅用太陽光発電システム市場が再び見直され、異種産業を含めた多くの企業が事業参入・拡大への取り組みを強化しています。

今後、日本の人口・世帯数減少により新築住宅着工件数は減少傾向が予想される中、政府はストック（既存住宅）への対策を強化していく方針です。さらに、地球温暖化対策の要として、経済産業省・国土交通省・環境省がタッグを組んで住宅を含む建築物の省エネルギー化およびゼロエネルギー化を推進するなど、住宅産業をめぐる各方面からの取組は今後ますます活発化していきます。

これらを背景として、本レポートでは、住宅用太陽光発電システムを取り巻く現状を整理し、定点観測を行いつつトレンドを明らかにすると共に、将来の市場予測や事業機会などの展望をまとめました。

多様化するユーザーニーズをいち早く捉え、持続的な住宅用太陽光発電システム事業の構築・事業基盤拡大を果たすに当たり、本レポートをご活用いただければ幸いです。

2020年3月

株式会社資源総合システム 代表取締役 一木 修

住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し

～今後のビジネス展開に向けて～

目次

	(ページ)
1. 住宅用太陽光発電システム市場の現状 _____	1
2. 住宅用太陽光発電システムの流通 _____	21
3. 2020年代の住宅用太陽光発電システム市場の方向性 _____	55
4. 住宅用太陽光発電システム市場予測（サマリー） _____	96
5. 今後の住宅用太陽光発電システム市場予測 _____	99
6. 住宅用蓄電システム市場予測 _____	123
7. 住宅用太陽光発電システムをめぐる次世代ビジネスモデル _____	137
8. 次世代の住宅用太陽光発電システム製品トレンド _____	150
付録 1 国内外の市場全体の見通し（2019年10月時点） _____	173
付録 2 ゼロエネルギー・ハウス（ZEH）関連情報 _____	183
付録 3 住宅用太陽光発電システム関連施策情報（2020年1月時点） _____	205

住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し

～今後のビジネス展開に向けて～

目次（詳細）

	（ページ）
1. 住宅用太陽光発電システム市場の現状	1
1.1 住宅用太陽光発電システム導入推移	2
1.1.1 直近の住宅用太陽光発電システム市場の考え方（背景）	2
1.1.2 日本における住宅用太陽光発電システム導入推移（その1）	3
1.1.2 日本における住宅用太陽光発電システム導入推移（その2）	4
1.1.3 住宅用太陽光発電システムのシェア推移（新築／既築別）	5
1.1.4 住宅用太陽光発電システム平均設備容量推移（その1）	6
1.1.4 住宅用太陽光発電システム平均設備容量推移（その2）	7
1.2 太陽光発電システム価格分析	8
1.2.1 住宅用太陽光発電システム価格推移（全システム、年次推移）	8
1.2.2 住宅用太陽光発電システム価格推移（新築／既築、年次推移）	9
1.3 太陽光発電システム容量別分析	10
1.3.1 住宅用太陽電池モジュール（全体）・メーカー・シェア推移（推定）	10
1.3.2 住宅用太陽電池モジュール（全体）・メーカー出荷量推移（推定）	11
1.3.3 住宅用パワーコンディショナ（全体）・メーカー・シェア推移（推定）	12

1.3.4	住宅用パワーコンディショナ（全体）・メーカー出荷量推移（推定）	13
1.4	都道府県別導入分析	14
1.4.1	住宅用太陽光発電システム（10kW未満）の都道府県別導入状況のまとめ	14
1.4.2	住宅用太陽光発電システム（10kW未満）都道府県別導入シェア（2018年度）	15
1.4.3	住宅用太陽光発電システム（10kW未満）都道府県別導入状況（2018年度）	16
1.4.4	住宅用太陽光発電システム（10kW未満）都道府県別導入ランキング（2018年度）	17
1.4.5	住宅用太陽光発電システム（10kW未満）都道府県別導入シェア（累積）	18
1.4.6	住宅用太陽光発電システム（10kW未満）都道府県別導入状況（累積）	19
1.4.7	住宅用太陽光発電システム（10kW未満）都道府県別導入ランキング（累積）	20

2.	住宅用太陽光発電システムの流通	21
2.1	住宅用太陽光発電システムの流通・販売構造	22
2.1.1	日本における住宅用太陽光発電システムの流通・販売構造	22
2.1.2	住宅用太陽光発電システム市場の変化（販売／商品面）	23
2.1.3	日本における伝統的な住宅用太陽光発電システム販売・施工ルート	24
2.2	流通・販売構造の類型化と特徴	25
2.2.1	住宅用太陽光発電システム販売事業の類型化（2012～2019年）	25
2.2.2	日本における住宅用太陽光発電システムの流通・販売構造	26
(1)	販売子会社／フランチャイズ方式を活用した販売網構築	27
(2)	大規模販社・商社を利用した事業参入	28
(3)	既存流通網を活用した事業参入	29

(4) 太陽光発電システム販売・施工事業者とのマッチングによる事業参入	30
(5) 住宅メーカーにおける大規模採用	31
(6) TPO（第三者所有）／PPA（電力購入契約）モデルによる低コスト導入	32
(7) インターネット販売・見積サイトを活用した拡販	33
(8) 地域デベロッパーなどを核としたスマートコミュニティ開発	34
(9) D2C（ダイレクト・トゥー・コンシューマー）、メーカー直販型ビジネスモデル	35
2.3 太陽電池メーカーと主要ハウスメーカーおよび主要販売代理店のつながり	36
2.3.1 主要住宅メーカーおよび販売代理店における太陽光発電商品取り扱い状況について	36
2.3.2 主要住宅メーカーにおける太陽光発電商品取り扱いメーカー一覧（2018～19年度）新築用／既築用市場	37
2.3.3 主要販売代理店における太陽光発電商品取り扱いメーカー一覧（2018～19年度）（その1）	38
2.3.3 主要販売代理店における太陽光発電商品取り扱いメーカー一覧（2018～19年度）（その2）	39
2.3.3 主要販売代理店における太陽光発電商品取り扱いメーカー一覧（2018～19年度）（その3）	40
2.3.4 地方の主力販売・施工店の動向（PVeye）（その1）	41
2.3.4 地方の主力販売・施工店の動向（PVeye）（その2）	42
2.3.4 地方の主力販売・施工店の動向（PVeye）（その3）	43
2.3.4 地方の主力販売・施工店の動向（PVeye）（その4）	44
2.3.4 地方の主力販売・施工店の動向（PVeye）（その5）	45
2.3.4 地方の主力販売・施工店の動向（PVeye）（その6）	46
2.3.4 地方の主力販売・施工店の動向（PVeye）（その7）	47
2.3.4 地方の主力販売・施工店の動向（PVeye）（その8）	48
2.3.5 販売会社における売上トップ蓄電池メーカー	49

2.4	太陽光発電システム販売状況	50
2.4.1	太陽光発電関連主要販社の無店舗販売売上高（2018／2017／2015年度）（その1）	50
2.4.1	太陽光発電関連主要販社の無店舗販売売上高（2018／2017／2015年度）（その2）	51
2.4.1	太陽光発電関連主要販社の無店舗販売売上高（2018／2017／2015年度）（その3）	52
2.4.2	住宅用太陽光発電システム+蓄電システム売上高ランキング（2018年度）（その1）	53
2.4.2	住宅用太陽光発電システム+蓄電システム売上高ランキング（2018年度）（その2）	54
3.	2020年代の住宅用太陽光発電システム市場の方向性	55
3.1	2020年度の住宅用太陽光発電システム市場をめぐる方向性	56
3.1.1	住宅用太陽光発電システム市場への追い風になる事項	56
3.1.2	住宅用太陽光発電システム市場への懸念事項	57
3.1.3	2020年度（以降）の住宅用太陽光発電システム市場をめぐる方向性	58
3.2	2020年の住宅施策の方向性（新建ハウジング）	59
3.3	住生活基本計画の見直し（2021年3月めどで閣議決定予定）	60
3.4	省エネルギー・ゼロエネルギー対策	61
3.4.1	省エネルギー・ロードマップに基づく対策推進	61
3.4.2	省エネルギー化・ゼロエネルギー化をめぐる動き（その1）	62
3.4.2	省エネルギー化・ゼロエネルギー化をめぐる動き（その2）	63
3.4.3	省エネルギー基準への対応状況	64
3.4.4	住宅の省エネルギー基準適合義務化の国際比較	65
3.4.5	家庭用エネルギー消費量の国際比較	66

3.4.6	建築物省エネルギー法の変遷	67
3.4.7	住宅トップランナー制度について	68
3.4.8	省エネルギー基準適否の説明義務について	69
3.4.9	(参考) 省エネルギー基準適合義務制度	70
3.4.10	(参考) 省エネルギー計画届出義務制度	71
3.4.11	省エネルギー基準の変更点 (外皮基準)	72
3.4.12	省エネルギー基準に関する改正点 (地域区分) (その1)	73
3.4.12	省エネルギー基準に関する改正点 (地域区分) (その2)	74
3.4.13	省エネルギー基準に関する改正点 (条例による基準強化)	75
3.4.14	省エネルギー基準に関する改正点 (評価方法)	76
3.4.15	省エネルギー性能に係る表示制度 (BELS) について	77
3.4.16	ゼロエネルギー・ハウス (ZEH) のメリット (意義)	78
3.4.17	ゼロエネルギー・ハウス (ZEH) の概要および方向性	79
3.4.18	「コミュニティZEH」によるレジリエンス強化 (令和元年度補正予算)	80
3.4.19	ゼロエネルギー・ハウス (ZEH) への取り組み (その1)	81
3.4.19	ゼロエネルギー・ハウス (ZEH) への取り組み (その2)	82
3.4.19	ゼロエネルギー・ハウス (ZEH) への取り組み (その3)	83
3.4.20	ダブル発電によるZEHの評価 (ZEHの定義の改定)	84
3.4.21	ダブル発電によるZEHの評価 (ケーススタディ)	85
3.4.22	ZEHにおける太陽光発電システムの自家消費率	86
3.4.23	LCCM (ライフサイクル・カーボンマイナス) 住宅への取り組み	87

3.5	再生可能エネルギー共同購入制度（神奈川県、大阪府）	88
3.6	（参考）再生可能エネルギー導入義務化に関する事例（地方自治体）	89
3.7	住宅ストックへの太陽光発電システム導入	90
3.7.1	既存住宅（ストック）への取り組みが本格化	90
3.7.2	住宅ストックと新築住宅（フロー）の関係について	91
3.7.3	住宅ストックのポテンシャル（その1）	92
3.7.3	住宅ストックのポテンシャル（その2）	93
3.7.4	既存住宅の省エネ基準対応の現状（2015年度時点）	94
3.7.5	新築住宅需要「増加の方向」の見方も	95
4.	住宅用太陽光発電システム市場予測（サマリー）	96
4.1	年間および累積導入量の予測結果（現状成長／導入・技術開発加速ケース、DCベース）	97
4.2	年間市場規模の予測結果（現状成長／導入・技術開発加速ケース、DCベース）	98
5.	今後の住宅用太陽光発電システム市場予測	99
5.1	導入予測の前提、シナリオ	100
5.1.1	住宅用市場（10kW以上を含む）における導入量の想定	100
5.1.2	住宅用太陽光発電システム市場に影響を与える要素	101
5.1.3	（背景）新規住宅着工件数、人口・世帯数の推移および予測について	102
5.2	2020年/2030年までの住宅用太陽光発電システム設置価格想定	103
5.2.1	価格算出に当たっての要点	103

5.2.2	住宅用太陽光発電システム市場におけるシステム価格想定（現状成長ケース）	_____	104
5.2.3	住宅用太陽光発電システム市場におけるシステム価格想定（導入・技術開発加速ケース）	_____	105
5.2.4	住宅用太陽光発電システム市場における価格想定と比較（現状成長／導入・技術開発加速ケース）	_____	106
5.3	2020年/2030年までの年度別導入量予測	_____	107
5.3.1	住宅用太陽光発電システム市場における導入量予測（現状成長ケース）（その1）	_____	107
5.3.1	住宅用太陽光発電システム市場における導入量予測（現状成長ケース）（その2）	_____	108
5.3.1	住宅用太陽光発電システム市場における導入量予測（現状成長ケース）（その3）	_____	109
5.3.1	住宅用太陽光発電システム市場における導入量予測（現状成長ケース）（その4）	_____	110
5.3.1	住宅用太陽光発電システム市場における導入量予測（現状成長ケース）（その5）	_____	111
5.3.2	住宅用太陽光発電システム市場における導入量予測（導入・技術開発加速ケース）（その1）	_____	112
5.3.2	住宅用太陽光発電システム市場における導入量予測（導入・技術開発加速ケース）（その2）	_____	113
5.3.2	住宅用太陽光発電システム市場における導入量予測（導入・技術開発加速ケース）（その3）	_____	114
5.3.2	住宅用太陽光発電システム市場における導入量予測（導入・技術開発加速ケース）（その4）	_____	115
5.3.2	住宅用太陽光発電システム市場における導入量予測（導入・技術開発加速ケース）（その5）	_____	116
5.3.3	住宅用システム導入量予測の比較（現状成長／導入・技術開発加速ケース）	_____	117
5.4	住宅用太陽光発電システム市場における市場規模予測	_____	118
5.4.1	住宅用太陽光発電システム市場における市場規模予測（現状成長ケース）	_____	118
5.4.2	住宅用太陽光発電システム市場における市場規模予測（導入・技術開発加速ケース）	_____	119
5.4.3	住宅用太陽光発電システム市場における市場規模予測（現状成長／導入・技術開発加速ケース）	_____	120
5.5	住宅市場全体のロードマップ（RTS版）	_____	121
5.6	住宅用太陽光発電システム市場のロードマップ（RTS版）	_____	122

6. 住宅用蓄電システム市場予測	123
6.1 住宅用太陽光発電における“卒FIT”対応	124
6.1.1 住宅用太陽光発電における“卒FIT”ユーザーの発生	124
6.1.2 住宅用太陽光発電“卒FIT”ユーザーが取り得る行動パターン（類型化）	125
6.1.3 住宅用太陽光発電“卒FIT”をめぐる対応（その1）	126
6.1.3 住宅用太陽光発電“卒FIT”をめぐる対応（その2）	127
6.1.4 売電再契約による市場規模想定	128
6.2 住宅用蓄電システム市場予測	129
6.2.1 住宅用蓄電システム導入量予測の前提条件	129
6.2.2 住宅用蓄電システムの経済性に関する考え方（仮定による計算例）	130
6.2.3 住宅用蓄電システムの価格動向	131
6.2.4 住宅用蓄電システム導入件数予測（現状成長ケース）	132
6.2.5 住宅用蓄電システム導入量予測（現状成長ケース）	133
6.2.6 住宅用蓄電システム導入件数予測（導入・技術開発加速ケース）	134
6.2.7 住宅用蓄電システム導入量予測（導入・技術開発加速ケース）	135
6.2.8 住宅用蓄電システムの市場規模	136
7. 住宅用太陽光発電システムをめぐる次世代ビジネスモデル	137
7.1 今後考えられる新たなビジネス事例	138
7.1.1 今後の住宅用太陽光発電システム商品の位置付け	138
7.1.2 “ポストFIT”時代のビジネス ―― 多種多様な新ビジネス事例	139

7.1.3 第三者所有（TPO）ビジネスの事例（京セラ関電エナジー合同会社）	140
7.1.4 TEPCOホームテック+XSOLによる「のせトク？ Powered by エネカリ」	141
7.1.5 初期費用0円で太陽光発電システムを設置できる「のせトク？」	142
7.1.6 TPO/PPAモデルの代表例の比較（2019年1月時点）	143
7.1.7 D2C（ダイレクト・トゥー・コンシューマー）について	144
7.2 次世代建築物省エネルギー性能の追求（HEAT20）	145
7.3 住宅の省エネルギー化手法（負荷低減／エネルギー使用効率化／創エネルギー）	146
7.4 （参考）断熱材の分類・特徴	147
7.5 生産緑地問題への対応について（“2022年問題”）（その1）	148
7.5 生産緑地問題への対応について（“2022年問題”）（その2）	149

8. 次世代の住宅用太陽光発電システム製品トレンド 150

8.1 新たな住宅向け商品の例：BIPV（建材一体型太陽光発電システム）、カラー・モジュール（その1）	151
8.1 新たな住宅向け商品の例：BIPV（建材一体型太陽光発電システム）、カラー・モジュール（その2）	152
8.2 蓄電池導入からV2H、太陽電池搭載EVへの進化の可能性	153
8.3 新たな住宅向け商品の例：IoT（Internet of Things）（その1）	154
8.3 新たな住宅向け商品の例：IoT（Internet of Things）（その2）	155
8.4 新たな住宅向け商品の例：高効率・ハイエンド製品	156
8.5 新たな住宅向け商品の例：小型太陽光発電システム（数百W～1kW）	157
8.6 新たな住宅向け商品の例：ソーラーカーポート	158
8.7 新たな住宅向け商品の例：軽量型・短期回収型	159

8.8	新たな住宅向け商品の例：集合住宅向け（新築／既築対応）（その1）	160
8.8	新たな住宅向け商品の例：集合住宅向け（新築／既築対応）（その2）	161
8.9	新たな住宅向け商品の例：レジリエンス（強靱化）住宅（その1）	162
8.9	新たな住宅向け商品の例：レジリエンス（強靱化）住宅（その2）	163
8.10	新たな住宅向け商品の例：コミュニティー一体型開発（その1）	164
8.10	新たな住宅向け商品の例：コミュニティー一体型開発（その2）	165
8.11	新たな住宅向け商品の例：VPP（バーチャル・パワー・プラント）	166
8.12	新たな住宅向け商品の例：自家消費・ネガワット対応による個人ビジネス	167
8.13	新たな住宅向け商品の例：CO ₂ 削減・環境貢献価値取引	168
8.14	新たな住宅向け商品の例：住宅屋根上以外のシステムからの電力供給（TPOモデル活用）	169
8.15	住宅用太陽光発電システム市場における“未来型市場規模”	170
8.15.1	住宅用太陽光発電システム市場における“未来型市場規模”予測（現状成長ケース）	170
8.15.2	住宅用太陽光発電システム市場における“未来型市場規模”予測（導入・技術開発加速ケース）	171
8.16	まとめ	172

付録 1	国内外の市場全体の見通し（2019年10月時点）	173
1.1	日本市場における太陽光発電導入量予測（現状成長／導入・技術開発加速ケース）	174
1.2	規模別太陽光発電システム市場予測（導入・技術開発加速ケース）	175
1.3	用途別太陽光発電システム市場予測（導入・技術開発加速ケース）	176
1.4	新分野における太陽光発電システム市場予測（導入・技術開発加速ケース）	177
1.5	FIT年度別太陽光発電システムの導入量予測（導入・技術開発加速ケース）	178

1.6 除却量を考慮した導入量予測結果（現状成長／導入・技術開発加速ケース、DCベース）	179
1.7 将来における太陽光発電システム価格想定	180
1.8 2030年に向けた太陽光発電導入量予測に際しての要因	181
1.9 世界市場における太陽光発電導入量予測（RTS Outlook）	182

付録 2 ゼロエネルギー・ハウス（ZEH）関連情報	183
2.1 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の必要性（考え方）	184
2.2 新築建築物への省エネルギー義務化（省エネルギー基準適合義務化）	185
2.3 ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の場合の基準	186
2.4 ゼロエネルギー住宅（ZEH）の定義・評価について	187
2.5 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）推進への取り組み（経済産業省、環境省、国土交通省）	188
2.6 ZEH、LCCM住宅等の位置付け	189
2.7 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援制度の体系（LCCMを含む3省連携事業）（その1）	190
2.7 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援制度の体系（LCCMを含む3省連携事業）（その2）	191
2.8 ZEH支援事業の主な変更点（2020年度案）	192
2.9 ZEH基準適合仕様例（6地域（東京など）の場合）	193
2.10 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の施工事例（その1）	194
2.10 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の施工事例（その2）	195
2.11 ストック市場におけるZEHの推進（2019年時点）	196
2.12 ZEH推進における課題： ZEH目標と実績（ZEHビルダー全体）	197
2.13 ZEH推進における課題： ZEH目標と実績（大手ハウビルダー）	198

2.14	ZEH普及目標の達成理由（ZEHビルダー／プランナー実績より）	199
2.15	ZEH普及目標の未達成理由（ZEHビルダー／プランナー実績より）	200
2.16	大手住宅メーカーのZEHへの取組が進展（プレハブ建築協会「エコアクション2020」）	201
2.17	ZEH普及によるCO ₂ 排出量削減への貢献（プレハブ建築協会「エコアクション2020」）	202
2.18	集合住宅の省エネ化によるCO ₂ 排出量削減（プレハブ建築協会「エコアクション2020」）	203
2.19	既存住宅の省エネ化によるCO ₂ 排出量削減（プレハブ建築協会「エコアクション2020」）	204

付録 3	住宅用太陽光発電システム関連施策情報（2020年1月時点）	205
3.1	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）推進への取り組み（経済産業省、環境省、国土交通省）	206
3.2	地域型住宅グリーン化事業（国土交通省）（その1）	207
3.2	地域型住宅グリーン化事業（国土交通省）（その2）	208
3.3	サステナブル建築物等先導事業（省CO ₂ 先導型）LCCM住宅部門（国土交通省）	209
3.4	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（2015年7月）	210
3.5	長期優良住宅化リフォーム推進事業	211
3.6	ストック市場におけるZEHの推進（2019年時点）	212
3.7	建物状況調査の実施体制の整備	213
3.8	「安心R住宅」制度	214
3.9	消費増税に伴う住宅取得支援策	215
3.10	既存住宅のリフォームに係る税の特例措置	216
3.11	国土交通省「次世代住宅ポイント制度」（その1）	217
3.11	国土交通省「次世代住宅ポイント制度」（その2）	218

3.12	国土交通省「住宅生産技術イノベーション促進事業」(2020年度)	219
3.13	経済産業省資源エネルギー庁「コミュニティZEH・ZEH+R強化事業」	220
3.14	経済産業省資源エネルギー庁「ZEH・ZEB・次世代省エネ建材実証支援」	221
3.15	環境省「戸建住宅ZEH化支援」	222
3.16	環境省「レジリエンス強化型ZEH-M支援事業」	223
3.17	環境省「ZEH-M化促進・高性能建材住宅断熱リフォーム支援事業」	224
3.18	環境省「ZEH-M・断熱リフォーム・住宅省CO ₂ 化支援」	225
3.19	住生活基本計画(2016~2025年度)(国土交通省)の方向性	226
3.20	第5次エネルギー基本計画(経済産業省)の方向性	227
3.21	第5次環境基本計画(環境省)の方向性	228
3.22	地方自治体による住宅用太陽光発電システム普及施策： 東京都による住宅用太陽光発電システム普及施策(2019年度)	229
3.23	東京都による住宅用太陽光発電システム普及施策(2020年度)	230
3.24	神奈川県による住宅用太陽光発電システム普及施策(2020年度)	231

住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し ～今後のビジネス展開に向けて～

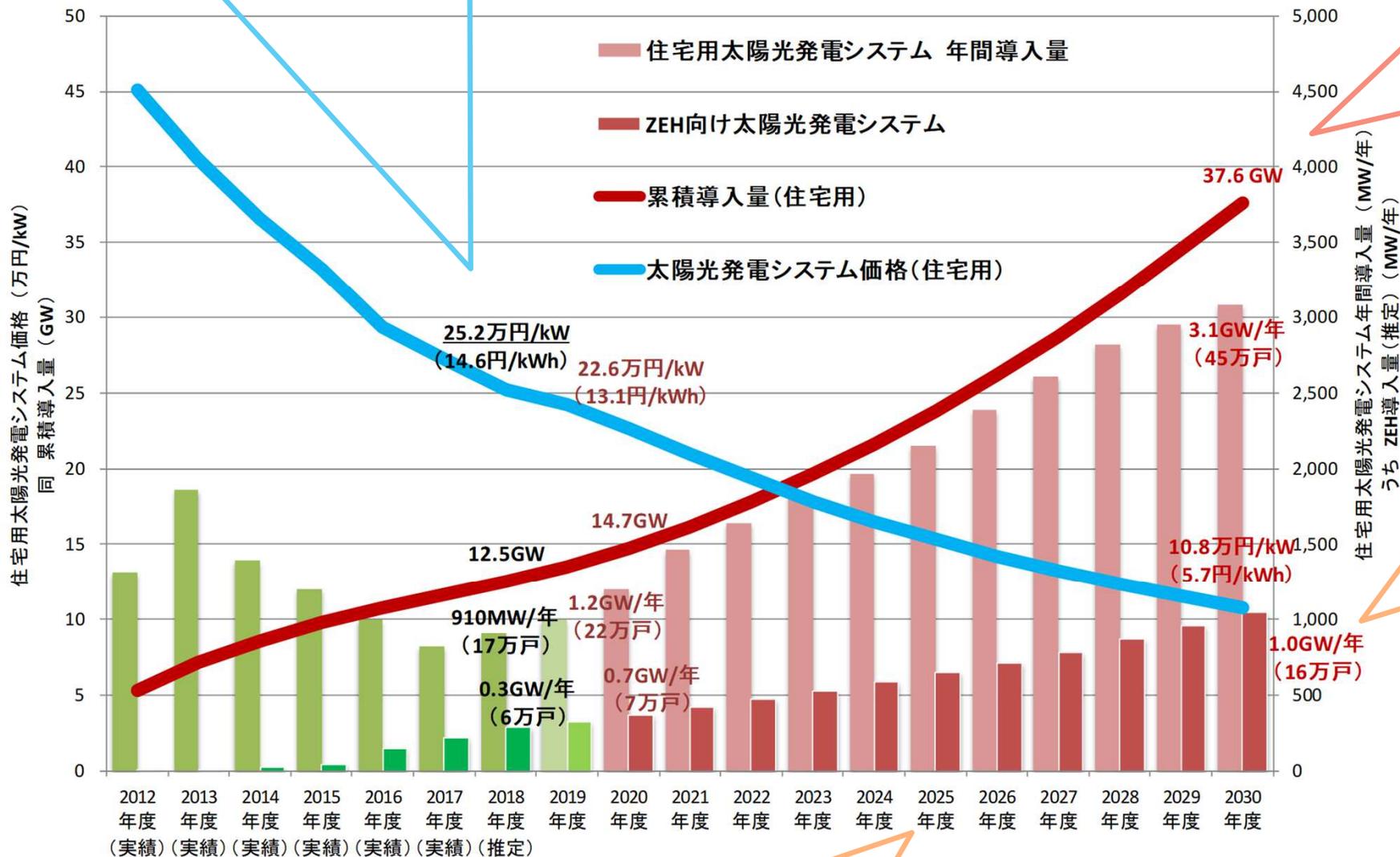
サマリー （骨子の紹介）

「住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し（2020年版）」の概要

- ✓ 「住宅用太陽光発電システム市場ロードマップ（RTS版）」において、住宅用太陽光発電システム価格は、2018年度末の25.2万円/kW程度から2030年度末には10.8万円/kWへと、現状の4割強に低減すると予測しています（導入・技術開発加速ケースの場合。以下同様）
- ✓ 発電コスト（LCOE）についても大きく下落し、現状の14.6円/kWhが2030年度末には5.7円/kWhとなり、国が目指す「2030年時点で7円/kWh」のコスト目標を前倒しで達成する可能性があります。
- ✓ 直近では調整時期であった住宅用太陽光発電システム市場は、販売側・ユーザー側共に自家消費型システムを指向することや、新築住宅への標準搭載化の進展、ZEHが徐々に普及することなどにより今後は回復傾向を強め、2020年代半ばには2GW/年レベルへ、2030年度には3.1GW/年市場（累積38GW）へと拡大することが予測されます。
- ✓ 建築物省エネルギー法において新築住宅への省エネルギー基準適合義務化が先送りされているものの、住宅トップランナー制度やZEHビルダー／プランナーの先進的な取組をてこにして、省エネルギーを越えてゼロエネルギー化が加速化し、新築住宅主体のZEH市場が現状の6万棟レベルから2030年度には16万棟へと拡大し、新築戸建市場（28万棟）の半分以上に達し、国が示すロードマップを達成することも可能となります。

住宅用太陽光発電システム市場のロードマップ[°] (RTS版)

価格／発電コスト (LCOE) は引き続き下落、「リーズナブルな電気」に



住宅(戸建)用太陽光発電システム導入量:
年間3.1GW、
累積約38GWへ

ZEHがGW市場へ:
「2030年に新築の半分がZEHに」

2020年代はゼロエネルギー住宅 (ZEH) の成長期

出典：株式会社資源総合システム

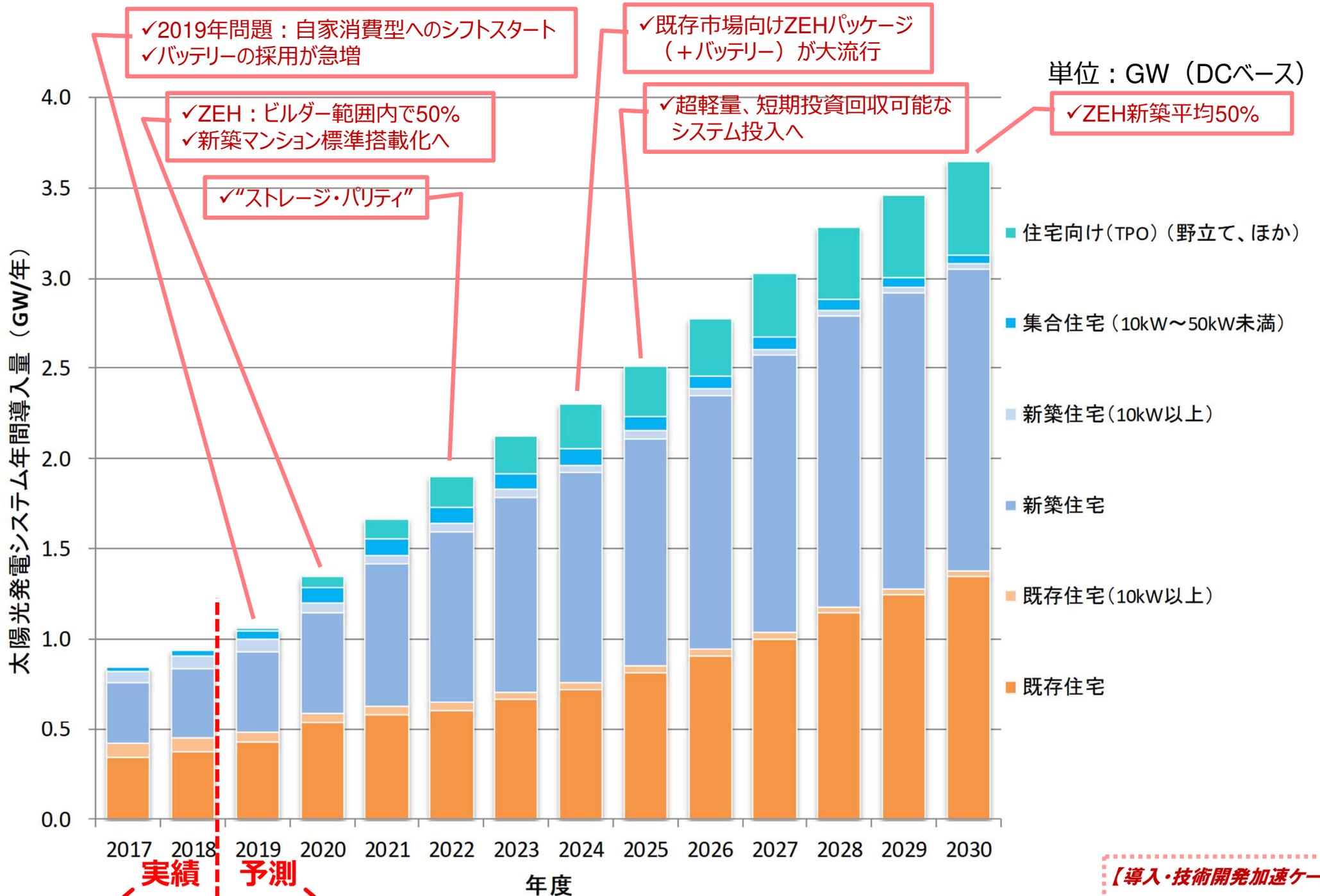


戸建住宅用太陽光発電システム市場の推移および見通し

	2019年度 (推定)	2030年度	
		現状成長ケース	導入・技術開発 加速ケース
	年間新設容量	年間新設容量	年間新設容量
新築戸建住宅用	512 MW	1,377 MW	1,702 MW
既存戸建住宅用	485 MW	704 MW	1,380 MW
合計年間新設容量	997 MW	2,081 MW	3,082 MW
累積導入量	13.5 GW	30.2 GW	37.6 GW

- ✓ 今後の住宅用太陽光発電システム市場は回復・拡大傾向となりますが、その原動力として、自家消費型太陽光発電システムへの指向の拡大と“ゼロ円設置モデル”に象徴されるTPO（第三者所有）／PPA（電力購入契約）事業の広がり（いわゆる“屋根借り”ビジネスが普及）、2019年問題を契機とした“卒FIT”ユーザーや率先するユーザーへのスマート化商品の普及拡大、などが挙げられます。
- ✓ 2020年代は、新築住宅用太陽光発電システムの普及が先行することが予想されますが、現状成長ケースでは2030年までに頭打ち傾向となり、2030年度には新築／既存住宅向けを合わせて2.1GW/年・31万棟/年となる見通しです。
- ✓ 導入・技術開発加速ケースでは、新築住宅への搭載率がより向上すること、さらに技術開発により既存住宅向けに対応できる製品ラインアップの拡充が図られることを受け、2020年代も成長を続け、2030年度には新築／既存住宅向けを合わせて3.1GW/年・45万棟/年となる見通しです。

住宅用太陽光発電システム市場における導入量予測（導入・技術開発加速ケース）



将来の住宅用太陽光発電システム市場を考える上での重要ポイント

- ✓ 新築住宅着工件数は人口減少・世帯数のピークアウト見込みを背景に減少。2030年度に63万棟とすると、うち新築戸建住宅は28万棟ほどになり、新築住宅用太陽光発電システム市場は飽和状態へ
- ✓ ストック（既存住宅）数は増え続け、空き家問題が深刻化する。中古住宅の流通・活用と共に、「エネルギー・リフォーム」による省エネ／ゼロエネ性能確保などの対策や資産価値向上への取組が重要に
- ✓ ポストFITビジネスをめぐって、住宅用太陽光発電システムの導入機会を拡大する多種多様な新しいビジネスモデルが登場する： 卒FITユーザーへの創蓄省エネルギー機器提案、FITを活用しない自家消費型システム、TPO（第三者所有）／PPA（電力購入契約）モデルによるゼロ円設置、共同購入制度、オフサイト発電の自己託送利用、電力関連ビジネス（地域新電力ビジネス、アグリゲーション、デマンドレスポンス、VPP（バーチャル・パワー・プラント）、CO₂削減・環境貢献価値取引、住宅屋根上以外の外部システムからの電力供給（TPOモデル活用）など）、システム維持管理（O&M）ビジネスの本格化、まちづくり／再開発プロジェクトとの一体化など
- ✓ 技術開発を踏まえた次世代の住宅用太陽光発電システム関連新商品開発も期待される： BIPV（建材一体型太陽光発電システム：屋根材、建材、窓など）、狭小屋根向け高効率・ハイエンド製品や小型AC太陽電池モジュール、既存住宅にも適用可能な超軽量型・短期回収型太陽光発電システム、オフグリッド化・レジリエンス化のためのV2H（Vehicle to Home）システム、IoT（Internet of Things）向けの環境発電、太陽電池搭載電気自動車（EV）など
- ✓ 住宅用太陽光発電システム普及を加速するような規制強化の可能性： 新築建築物への導入（検討）義務化、SDGsやESG投資などになった自主的な環境関連目標設定およびアクションプランなど
- ✓ O&M、蓄電システムやエネルギー・マネジメント、生活関連サービスなど住宅用太陽光発電システムに関連する付加価値ビジネスまで取り込んだ場合の「未来型市場規模」試算の考え方を提示

住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し

(2020年版)

～今後のビジネス展開に向けて～

「住宅用太陽光発電システム市場」は、日本が世界に誇る一大市場であり、販売流通網や商品ラインアップの充実化が図られています。ここ数年は、固定価格買取制度（FIT）をベースとした産業用太陽光発電システムの急拡大の影響を受け、住宅用太陽光発電システム市場は縮小気味で調整の期間が続きました。

しかし、産業用に先駆けて2019年には“卒FIT”ユーザーが出始め、蓄電システムを含めた商戦が再活性化していると共に、ゼロエネルギー・ハウス（ZEH）の進展やレジリエンス化（強靱化）需要の高まりを受け、市場がさらに拡大する方向です。ゼロ円設置や自家消費型提案などの新ビジネスも追い風となり、新築住宅・既存住宅共に分散型エネルギー・システムとして地域のインフラに貢献していくことは間違いありません。

本レポートでは、住宅用太陽光発電システムを取り巻く現状を整理し、定点観測を行いつつトレンドを明らかにすると共に、将来の市場予測や事業機会などの展望をまとめています。

ハウビルダー・工務店、住宅設備関連事業者、販売・施工・電気工事店、屋根材・建材メーカーはもちろん、新電力（PPS）やシステムインテグレーター、太陽電池モジュール／パワコン／架台／その他周辺装置／部材メーカー等、幅広い事業者様の事業計画策定やアライアンス検討等に必携です。

目次	住宅用PV	将来見通し	ZEH対策	流通構造
1. 住宅用太陽光発電システム市場の現状 (住宅用太陽光発電システム導入推移、太陽光発電システム価格分析、太陽光発電システム容量別分析、住宅用太陽電池モジュール／パワコンディンション・メーカー分析、都道府県別導入分析)				
2. 住宅用太陽光発電システムの流通 (住宅用太陽光発電システムの流通・販売構造、流通・販売構造の類型化と特徴、太陽電池メーカーと主要ハウスメーカー／販売代理店の連関、太陽光発電システム販売状況、トップ販売企業の概況)				
3. 2020年代の住宅用太陽光発電システム市場の方向性 (2020年度の住宅用太陽光発電システム市場をめぐる方向性、2020年の住宅施策の方向性、住生活基本計画の見直し、省エネルギー・ゼロエネルギー対策、再生可能エネルギー共同購入制度、再生可能エネルギー導入義務化に関する事例、住宅ストックへの太陽光発電システム導入)				
4. 住宅用太陽光発電システム市場予測(サマリー) (年間／累積導入量／年間市場規模の予測結果)				
5. 今後の住宅用太陽光発電システム市場予測 (導入予測の前提・シナリオ、住宅用太陽光発電システム設置価格想定、年度別導入量予測、市場規模予測、住宅市場／住宅用太陽光発電システム市場のロードマップ(RTS版))				
6. 住宅用蓄電システム市場予測 (住宅用太陽光発電における“卒FIT”対応、住宅用蓄電システム市場予測)				
7. 住宅用太陽光発電システムをめぐる次世代ビジネスモデル (今後考えられる新たなビジネス事例、次世代建築物省エネルギー性能の追求(HEAT20)、住宅の省エネルギー化手法(負荷低減／エネルギー使用効率化／創エネルギー)、生産緑地問題への対応)				
8. 次世代の住宅用太陽光発電システム製品トレンド (新たな住宅向け商品の例：BIPV、V2H、太陽電池搭載EV、IoT、高効率・ハイエンド製品、小型システム、ソーラーカーポート、軽量型・短期回収型、集合住宅向け、レジリエンス(強靱化)住宅、コミュニティ一体型開発、VPP、自家消費・ネガワット対応による個人ビジネス、CO ₂ 削減・環境貢献価値取引、住宅屋根上以外のシステムからの電力供給(TPO)、住宅用太陽光発電システム市場における“未来型市場規模”、まとめ)				
付録 (1) 国内外の市場全体の見通し、 (2) ゼロエネルギー・ハウス(ZEH)関連情報、 (3) 住宅用太陽光発電システム関連施策情報(経済産業省、環境省、国土交通省、地方自治体)				

概要	
発行元	株式会社資源総合システム (RTS Corporation)
ページ情報	○和文 ○調査レポート 本編 231ページ(中表紙含む) (媒体)：冊子(本編)およびCD-ROM(PDF)(本編)
価格 (消費税別・送料込)	【会員(「太陽光発電情報」または「PV発電事業最前線」ご購入企業)】 資料購入(PDF付き/貴社社内限定) 75,000円 資料購入+プレゼンテーション(旅費交通費別途)つき 125,000円 【一般】 資料購入(PDF付き/貴社社内限定) 95,000円 資料購入+プレゼンテーション(旅費交通費別途)つき 140,000円
発行年月	2020年3月

 株式会社資源総合システム

お申込み方法

- この用紙にご記入の上、03-3553-8954までFAXでお送り下さい。
- Eメールに下記の必要事項(ご希望のレポート名称、冊数、ご連絡先)を明記の上、メールアドレス **info@rts-pv.com** までメールにてお申込みください。
- 弊社ホームページの「レポート紹介」(<https://www.rts-pv.com/report/>)の購入お申込みフォームよりお申込み下さい。

お支払い方法

本レポートの発送時に請求書・納品書を同封致しますので、指定の口座にお振込ください。

宛先：株式会社資源総合システム 行

年 月 日

『住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し(2020年版)』

「太陽光発電情報」会員企業*1

資料購入(A4版・PDF付き/貴社社内限定) 75,000円 (消費税別・送料込) ()冊
資料購入+プレゼンテーション(旅費交通費別途)つき 125,000円 (消費税別・送料込) ()冊

一般

資料購入(A4版・PDF付き/貴社社内限定) 95,000円 (消費税別・送料込) ()冊
資料購入+プレゼンテーション(旅費交通費別途)つき 140,000円 (消費税別・送料込) ()冊

を申し込みます。

*1：弊社「太陽光発電情報」または「PV発電事業最前線」をご購読の会員企業には特別価格にて販売させていただきます。(「太陽光発電情報」「PV発電事業最前線」につきましては下記までお問い合わせください。)

貴社名(フリガナ)	
部署名	
役職名	御担当者名(フリガナ)
所在地 〒	
電話番号	FAX番号
E-mail	
備考	お見積書が必要な場合は、下記にチェックをお願いします。 <input type="checkbox"/>
本レポートをお知りになったきっかけ	
<input type="checkbox"/> 当社ホームページ <input type="checkbox"/> 当社からのダイレクトメール <input type="checkbox"/> イベント等での配布チラシ <input type="checkbox"/> 弊社社員からの紹介	

お問い合わせ先

株式会社資源総合システム

担当：鈴木(すずき)、大東(おおひがし)

E-mail: info@rts-pv.com URL: <https://www.rts-pv.com/>

TEL. 03-3551-6345 FAX. 03-3553-8954

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-19-2キューアス八丁堀 第1ビル4F

